

新型コロナウイルス感染症対策に関する **要 望 書**

新型コロナウイルスによる感染症が世界各地で猛威を振るい、国内においても感染が急速に広まり、4月7日に7都府県に対し緊急事態宣言が出され、更に16日には全国に拡大され、予断を許さない状況にある。

本市においては、新型コロナウイルス対策本部を立ち上げ、迅速かつ的確な対応を講じられているところではあるが、事態の収束がいまだに見えない中、感染拡大を防止し、市民の生命と健康・生活を守るため、下記の事項の検討を要望する。

要望事項

- 1 国の動向を適時、迅速に把握し、県や関係機関との連携・協力のもと、効果的な感染拡大防止の呼びかけを徹底するとともに、市民間の無用な混乱や誤解、風評が生じないように、市民へ正しい情報を適時、迅速に提供すること。
- 2 新型コロナウイルス感染症により、影響を受けている市民・事業者の実態を適宜把握し、対応に苦慮する市民・事業者への各種支援制度の周知を徹底するとともに、その相談・支援体制を充実させること。
- 3 感染拡大に伴う影響により困窮する市民・事業者を守るため、本市の実態に即した独自の緊急経済対策を早急に実施すること。
- 4 緊急事態宣言が全国に拡大され、本市においても学校の休校措置が取られたことに伴う、児童の受け入れ先への必要な財政支援を行うこと。また、保育所等においても感染拡大の不安が増大しており、園児の登園自粛等の呼びかけを検討するとともに、必要な財政支援を検討すること。
- 5 感染防止のために必要なマスクが、市中において入手困難となっていることから、市が備蓄するマスクを医療機関や福祉施設及び市民へ効果的に配布すること。

令和2年4月22日

平 戸 市 議 会

(提出先) 平戸市長 黒田 成彦

提 言 書 新型コロナウイルス感染症にかかる経済対策についての提言(要約)

国の定額給付金が市内消費に回り、地域経済の活性化につながるよう「地域振興券発行」等の事業創設を早急に検討すること。

令和2年5月18日

平 戸 市 議 会

(提出先) 平戸市長 黒田 成彦

●「コロナ禍より学び新しい生活様式と自治体業務

近藤 芳人(辰の瀬戸)



◎ 今般のコロナ禍を機に新しい生活様式への転換が求められている。自治体業務もICT機器を活用し、利便性を高める施策を推進すべきだ。

◎ 移住、健康相談や消費生活相談等)に使用された。

◎ 総務部長 利便性は大きいに理解する。本庁支所間での会議などに有用なもので機器を揃える。利用者の通信環境にも取り組むべきだ。

◎ 在宅勤務に対する考えは、感染症発生時に既存の業務継続計画で機能するの。

◎ 総務部長 平成21年の新型インフルエンザ流行後に策定したが、人と人との接触自粛や移動の制限などが想定されていないので見直したい。

◎ 無観客の動画配信が積極的に行われている。本市イベントも参加者の輝く場を盛り立てるべく積極的に配信すべし。「コロナという理由だけでなく、移動が困難な高齢者や遠くにいる平戸出身者等も喜ぶサービスとなる。」

◎ 総務部長 運用ルールを十分検討し、短時間のものから取り組みたい。大きな効果があると考ええる。

◎ 特別定額給付金業務でマイナンバーカードが住民基本台帳や個人人口座とひもつけることができなくなり、本来目指している効果がないことがわかった。この際、平戸市独自の公式ID(アプリ)を作つて、各種サービス(アプリ)を作つて、各種サービスを飛躍的に向上させることを目指してはどうか。イベント情報の発信や動画配信、各種連絡報告、防災メールも統合。図書館カードや公民館、ボランティアなど各種ポイントカード機能、プレミアム商品券の販売と決済、税金納付など多様なことに活用できる可能性がある。

◎ 財務部長 ICTの活用が不可欠となる近い将来のあるべき姿の実現につながる。まず議員提案を基に整理し、意欲ある企業を見つけ協力を打診したい。

◎ そのために平成30年6月一般質問で提案した「保険料や税金のクレジットカード収納」をまず始めるべきだ。

◎ 財務部長 費用対効果の面で躊躇していたが、「コロナ禍における生活様式の変化や自治体業務の在り方、社会の趨勢などを鑑み、導入に向けた検討を進めたい。」

●病院の感染症対策について 特別定額、事業者支給給付金について

井元 宏三(大地の会)



◎ 病院待合室はソーシャルディスタンスとなつておらず注意も促さないのか。

◎ 病院局長 ソーシャルディスタンスは一般常識化されていることから指示はしていない。

◎ 意見 常識化されていることは理解するが、これを一番注意してやらなければいけない施設が病院というものではないか。掲示して注意を促すことや密を避けるため、予約制にするなどの方法も採るべき。

◎ 特別定額給付金について、申請世帯数は平戸市の総世帯数のうちの何%か?

◎ 総務部長 対象総世帯数は1万3,900世帯であり、申請世帯は1万3,100世帯で、全世帯の94.3%となっている。

◎ 未申請者の把握はできているのか。今後の対応はどのようなのか。

◎ 総務部長 未申請者に対し、申請の漏れがないよう通知するとともに、特に、単身高齢者については、入院等も

◎ 平戸市が実施している事業者支援給付金の申請状況は、どのようになっているのか。

◎ 文化観光工部長 5月29日現在で240件の申請があり、うち給付決定を行った件数については235件、給付支給決定額は67,455千円となっている。

◎ 申請件数はどの程度を見込んでいるのか。予算を効果的に執行できる見通しは。

◎ 文化観光工部長 申請件数は600件を見込んでいる。再度、広報紙で周知を行ったところであり、最終的には、400件以上の申請があるものと想定している。

◎ 意見 資金で困っている市内事業者を支援するため、予算の有効活用のためにも、出来る限り「広く」「多く」の事業者の継続支援をすべきである。